



日本共産党

北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://www3.kitanet.ne.jp/~nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

No.61 2008.10.29

発行 のの山けん事務所

〒115-0044 赤羽南1-17-6

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

志位 和夫 委員長が訴えます

日本共産党街頭演説

11月2日(日) 4:30pm

赤羽駅東口



くらし・経済

深刻な日本経済 を立て直す道は

アメリカ発の金融危機が、日本にも深刻な影響を及ぼしています。

株価はバブル後最安値を下回り、大企業や大銀行によるリストラ、貸し渋り・貸しはがしの動きが広がっています。カシノ経済の破たんツケを中小企業や国民に押しつけることは許せません。

本気で経済対策をおこなうというなら、大企業・

大銀行の利益最優先の姿勢をあらため、いまこそ雇用の安定や社会保障の充実、農業や中小企業の支援という、内需中心の経済政策に軸足を切り替えることが必要です。

日本経済を立て直す道はどこにあるか——ぜひ、志位委員長の話をお聞き下さい。

新テロ特措法

憲法9条いかす 外交への転換を

国会では、インド洋への自衛隊派兵を一年間延長する新テロ特措法改定案が審議されています。

「テロをなくす」という名目ではじめた戦争なのに、アフガニスタンの情勢は最悪の事態になっています。アメリカによる空爆で、多くの民間人が命を奪われています。

— 私たちもお話しします —



衆院東京12区
青年運動部長
池内さおり



医師
谷川 智行

28日、国会で質問にたった日本共産党の井上哲士参院議員は、この間、海上自衛隊が2つの空母打撃群に属する駆逐艦に給油していると指摘。これらの空母打撃群による攻撃・爆撃飛行が、あわせて4700回にも達している、と追及しました。

アフガン情勢を悪化させているのは米軍の空爆であり、空爆に協力する海自の給油支援は、テロ根絶への逆行にほかなりません。

志位委員長は、米軍への戦争協力から、憲法9条をいかす政治に転換する展望を訴えます。

大金持ち10人に183億円の減税

自民・公明、民主が金融対策口実に延長ねらう証券優遇税制



池内さおり衆院12区青年運動部長と、のの山けん区議は28日早朝、赤羽駅東口で「カジノ経済の破たんのツケを中小企業、国民にまわすのはやめよ。今こそ経済の軸足を大企業から家計へうつすべき」と訴えました。

自民・公明、民主の各党は、金融危機対策を口実に証券優遇税制の延長を検討しています。しかし、この優遇税制が一部高額所得者に巨額の恩恵を及ぼすものであることが「しんぶん赤旗」の試算で明らかにになりました。株式などを売却した利益、および配当にかかる税制は本来20%ですが、証券優遇税制によって08年末までは10

%に軽減されています。税額は、年間総額約1兆円規模です。全体の1・93%でしかない申告所得が1億円を超える人の減税総額は1422億円で、減税額の6割強。さらに1000億円を超える人はわずか10人ですが、その減税総額は183億円に達します。格差をさらにひどくする証券優遇税制延長はとんでもありません。

都営住宅 入居申込相談会

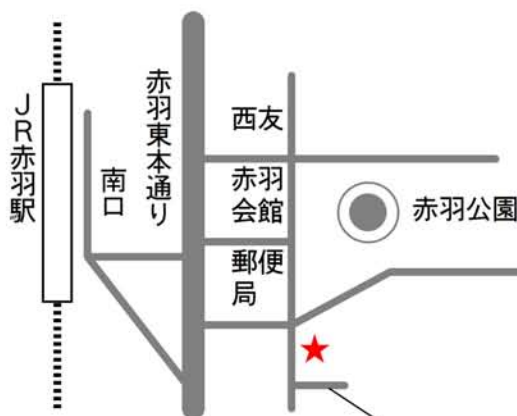
11月募集の都営住宅入居申込相談会を下記の通り開催します。お気軽に、ご相談ください。

11月8日(土) 午後6時～9時

11月10日(月) 午後6時～9時

11月11日(火) 午後2時～5時

※会場はいずれも、のの山事務所(地図参照)です。



のの山事務所
北区赤羽南1-17-6
TEL3903-5599

◆今回の募集は、家族向・単身者向・定期使用住宅(若年ファミリー向・多子世帯向)・若年ファミリー向です。相談の際は、申込み用紙(赤羽区民事務所などでもらえます)と収入がわかるもの(源泉徴収票、確定申告書など)をご持参下さい。詳しくは、下記連絡先までお問い合わせを。時間が合わない場合は、個別のご相談もお受けいたします。

お問い合わせは、☎090-2156-3510 日本共産党北区議会議員 のの山けん まで